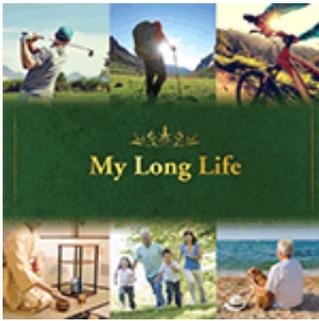


「野村ターゲットインカムファンド」 愛称：マイ・ロングライフ
 (資産成長型) (年3%目標分配型) (年6%目標払出型)

ご参考資料 | 2023年10月17日



米金利上昇局面の終盤における運用状況

ポイント

- ① 設定来からの基準価額の振り返り
- ② 債券ファンドを中心とした資産別配分とファンド利回り
- ③ 金利の上昇は終盤にさしかかる

① 設定来からの基準価額の振り返り

基準価額の変動は落ち着きを見せつつある

2018年1月26日に設定された野村ターゲットインカムファンド（年3%目標分配型、以下当ファンド）は、設定から2018年末まで、米中貿易摩擦の激化や米国の利上げの中、米10年国債利回りが上昇（価格は下落）するにつれ、基準価額は下落しました。しかし、2019年初より、米中貿易協議の進展が期待される中、米10年国債利回りが低下（価格は上昇）するにつれ、基準価額は上昇に転じ、2020年1月末頃まで堅調な推移を見せました。その後、2020年2月～3月はコロナショックにより、基準価額は大きく下落するも、世界の主要中央銀行による金融緩和などを受け、基準価額は回復に向かいました。しかし、2022年はロシアによるウクライナ侵攻や世界的なインフレ高進の中、リスク資産からの退避と金利上昇による世界的な株式・債券価格の下落を受け、基準価額は下落しました。その後、同年10月の米CPI（消費者物価指数）の伸びが鈍化した結果などを受け、同月下旬をピークに米10年国債利回りが低下するとともに、基準価額は上昇しました。足元では、再び米10年国債利回りの上昇が見られる中、FRB（米連邦準備制度理事会）による今後の利上げは限定的になりつつあるとの市場の見方から、基準価額の変動は2022年と比較し落ち着きを見せつつあります。

設定来の基準価額（分配金再投資）と米10年国債利回りの推移



期間：2018年1月26日（設定日）～2023年9月29日、日次
 米10年国債利回りはブルームバーグジェネリック、基準価額（分配金再投資）については、4ページをご参照ください。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

② 債券ファンドを中心とした資産別配分とファンド利回り

債券ファンドを中心とした資産別配分

2023年9月末時点の資産別配分は、米国投資適格社債ファンド、先進国国債等ファンド、現地通貨建て新興国債券ファンドを中心に、債券ファンドへの配分比率が70.1%と他の資産と比較し、高い水準としています。この背景としては、先進国をはじめ多くの国で経済成長率が鈍化しつつある状況と認識しており、債券ファンドにとっては近い将来に債券価格上昇の追い風になっていくと考えているためです。一方、経済成長率の減速と金融政策の引き締めの組み合わせは、リスク資産である株式ファンドにとっては向かい風となる可能性があり、株式ファンドへの積極的な投資は控える方針です。したがって、リスク水準を考慮しつつ、債券ファンド主体の資産配分を継続する方針です。

ファンド利回り（コスト控除後）の低下が続く

2023年9月末時点の資産別配分によるファンド利回り（為替ヘッジコスト・信託報酬控除後）は、年率0.1%と目標の年率3%程度の利回りと比較し、大きく下回っています。この要因としては、2022年初より、欧米などで進められた金融引き締めの影響を受けた、為替ヘッジコスト（内外の短期金利差から生じるコスト）の上昇が挙げられます。そのため、当面の間、ファンド利回り（コスト控除後）の水準は目標を下回って推移する見込みです。しかし、高利回りファンドへの投資を過度に増やし、短期間でファンド利回りを引き上げるような資産配分は、過度にリスクをとることとなる可能性もあり避ける方針です。当ファンドでは、リスク水準を考慮しつつ、中長期的に、年率3%程度の利回り（コスト控除後）を確保することを目指して参ります。

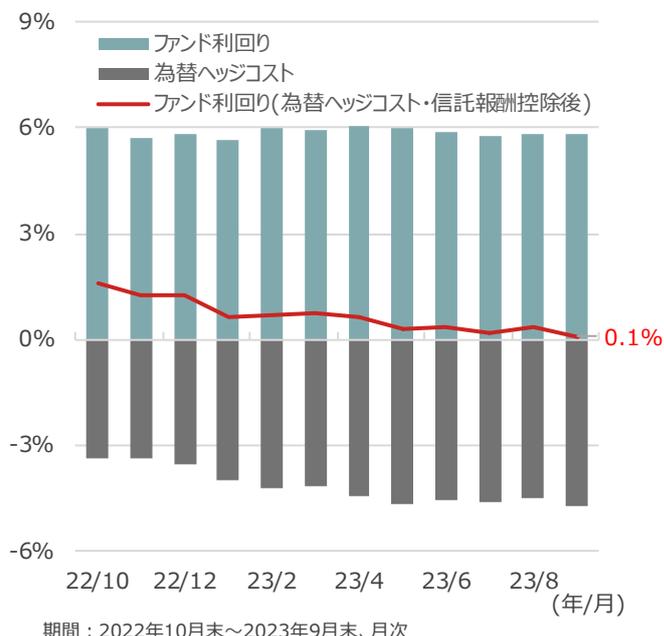
2023年9月末時点の資産別配分

資産別	比率	資産別	比率
株式	21.5%	先進国高配当株	16.8%
		新興国高配当株	4.7%
債券	70.1%	債券総合型（世界債券全般）	9.6%
		米国投資適格社債	10.7%
		ユーロ建て債券等	4.9%
		円建て投資適格債券	9.2%
		アジア投資適格債券	5.7%
		米国ハイ・イールド債券	2.3%
		欧州ハイ・イールド債券等	2.0%
		アジアハイ・イールド債券等	4.0%
		先進国国債等	9.6%
		米ドル建て新興国債券	2.0%
		現地通貨建て新興国債券	10.1%
		その他資産	5.4%
バンクローン	3.5%		
現金等	3.0%	現金等	3.0%

（注）四捨五入により、数値が合わない場合があります。

※ 株式プレミアム戦略を含みます。株式プレミアム戦略とは、保有する銘柄にかかるコール・オプション（買う権利）を売却し、売却による収入（オプション・プレミアム）の獲得により、パフォーマンス向上を目指す戦略をいいます。一方で、株価が大きく上昇した際には、オプションにおける支払い等が発生するため、損失が発生する場合があります。

為替ヘッジコストと信託報酬控除後のファンド利回り推移



* 上記は「野村ターゲットインカムファンド（年3%目標分配型）」の運用実績についての説明です。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

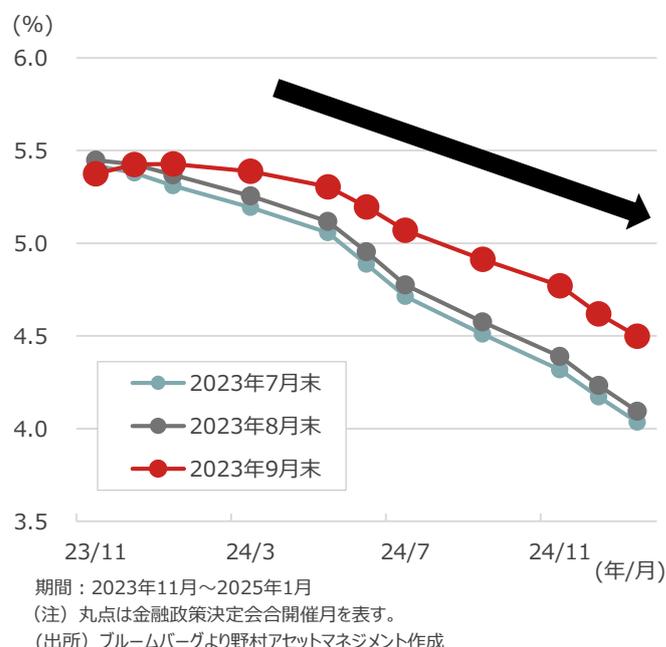
* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

③ 金利の上昇は終盤にさしかかる

米政策金利予想値のピークが近づく

9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）を受けた2023年9月末時点の米金利先物から見た米政策金利予想値は、7月末時点と8月末時点と比較し、水準が上がっています。一方で、市場では政策金利のピークを2024年1月とみており、金利上昇と為替ヘッジコストの頭打ちが近づきつつあることが伺えます。また、2024年半ば以降の米政策金利は引き下げが予想されています。金利低下は債券価格の上昇につながるため、債券ファンドの配分比率を高水準に維持している当ファンドにとっては恩恵が大きいと考えています。加えて、為替ヘッジコストの低下により、コスト控除後のファンド利回りの改善も期待されます。

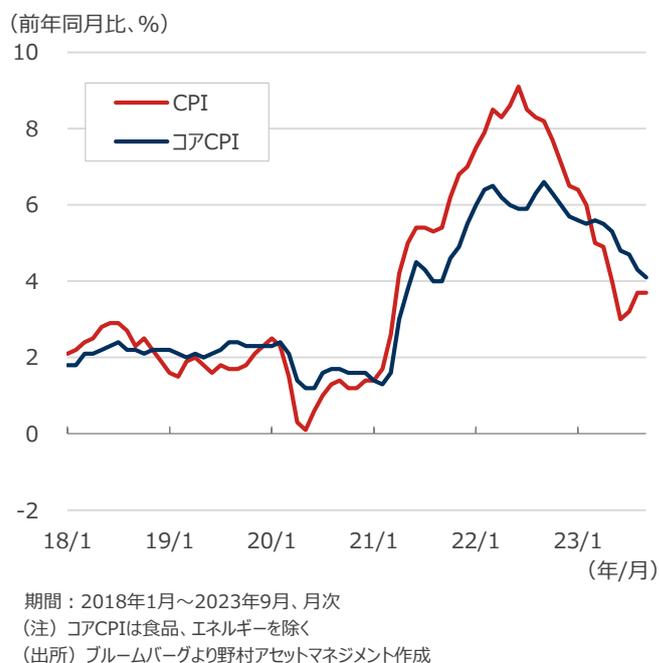
米金利先物から算出した米政策金利予想値



米CPIの上昇は落ち着きを見せつつある

米国のインフレ率を示す米CPIは、コロナ禍からの経済の急回復による供給網の混乱やロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー価格の高騰を受け、2022年6月に9%を超える局面もありましたが、FRBの継続的な金融引き締めなどにより、足元の上昇は落ち着きを見せつつあります。また、9月の米CPIは前年同月比3.7%の上昇となり8月と同水準となりました。一方、コアCPIは同4.1%の上昇と、8月の同4.3%の上昇から減速しました。今後は、賃金やサービスインフレの上昇に落ち着きが見られれば、高金利政策からの転換局面が徐々に明らかになっていくと考えます。

米CPIの推移



当ファンドの2020年9月末からの直近3年間の年率リターンは-3.8%※と厳しい状況が続いています。しかし、インフレ率がピークを打ち、欧米の利上げ局面が終盤にさしかかりつつある中で、2022年9月末からの直近1年間は-0.6%※とマイナスリターンながらも改善に向かっています。今後もパフォーマンス改善に向けて運用を行なって参ります。

※年3%目標分配型、基準価額（分配金再投資）

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

*後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご注意事項】を必ずご覧ください。

「野村ターゲットインカムファンド」 愛称：マイ・ロングライフ
(資産成長型) (年3%目標分配型) (年6%目標払出型)

ファンドの運用状況

基準価額の推移

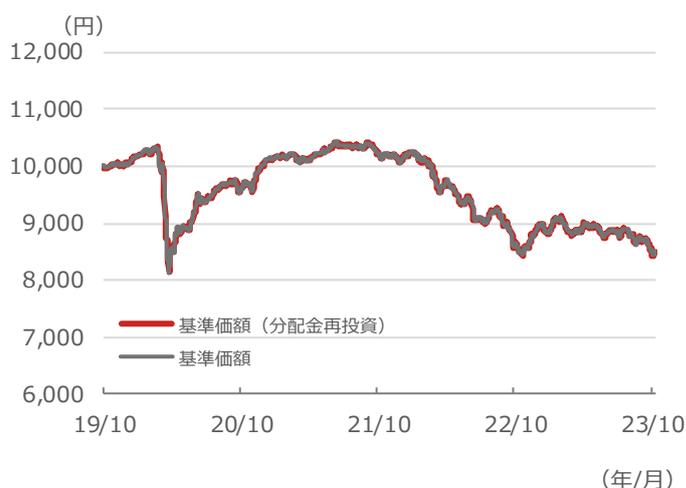
年3%目標分配型

期間：2018年1月26日（設定日）～2023年10月11日、日次



資産成長型

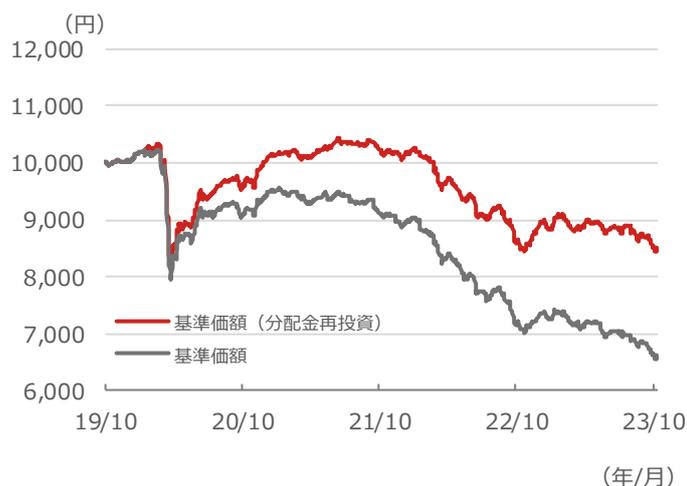
期間：2019年10月1日（設定日）～2023年10月11日、日次



※上記期間において分配金実績はありません。

年6%目標払出型

期間：2019年10月1日（設定日）～2023年10月11日、日次



基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

「野村ターゲットインカムファンド」 愛称：マイ・ロングライフ
 (資産成長型) (年3%目標分配型) (年6%目標払出型)

ファンドのポイント

1 ファンドは中長期的な観点から、年率3%程度の利回り* (コスト控除後) を確保することを目指します。

*ファンドのポートフォリオにおける利回りのことであり、毎年3%の投資収益が得られるものではありません。
 *当ファンドにおいて、コストとは主に当ファンドの運用管理費用(信託報酬)や実質的な為替ヘッジコストを指します。

2 一定の分配を行ないながらも『資産寿命』を延ばすことを目指します。

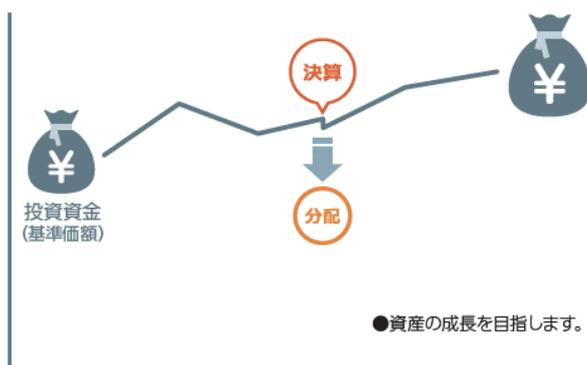
*ここでの『資産寿命』を延ばすとは、基準価額の大幅な下落を抑えることで信託財産の保全を目指した運用を行なうことを通じて、投資家の皆様の資産の保全を図ることです。

3 ライフステージや目的にあわせた3つのコースをご用意することで、お客様の資産運用とその活用をお手伝いします。
 「資産成長型」「年3%目標分配型」「年6%目標払出型」間でスイッチングが可能です。

*販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取り扱いを行わない場合があります。

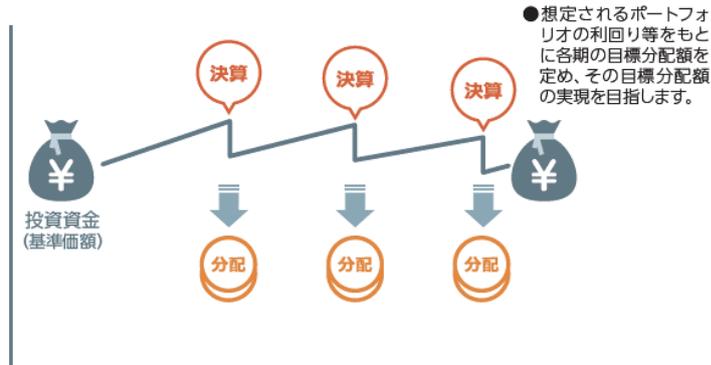
ファンドの投資資金(基準価額)の推移と分配のイメージ

▶資産成長型 将来に備えて増やす



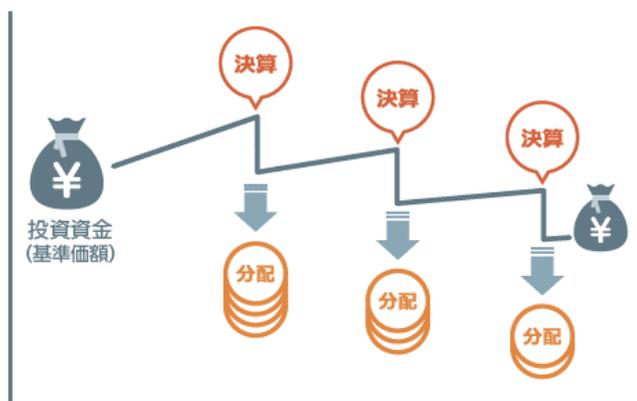
年2回の決算時に分配を行ないます。

▶年3%目標分配型 資産を運用しながら使う



公的年金の支払われない奇数月(1,3,5,7,9,11月)に隔月分配を行ないます。

▶年6%目標払出型 資金を取崩しながら、ゆとりある生活を送る



- ファンドは年率3%程度の利回り確保を目指して運用しますが、「年6%目標払出型」は基準価額の年率6% (各決算時1%) 程度の分配を行なうことを目指します。したがって、実質的には投資した資金の取り崩しとなり、投資資金(基準価額)は減少し、概ね分配金額は小さくなっていきます。
- 運用を行ないながら取り崩し、年率6%程度の分配を長く続けることを目指します。
- 基準価額が一定水準(3000円)以下となった場合には繰上償還します。

公的年金の支払われない奇数月(1,3,5,7,9,11月)に隔月分配を行ないます。

上記の図はあくまでイメージであり、実際の投資資金(基準価額)の動きとは異なります。将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

分配金に関する留意点

● 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

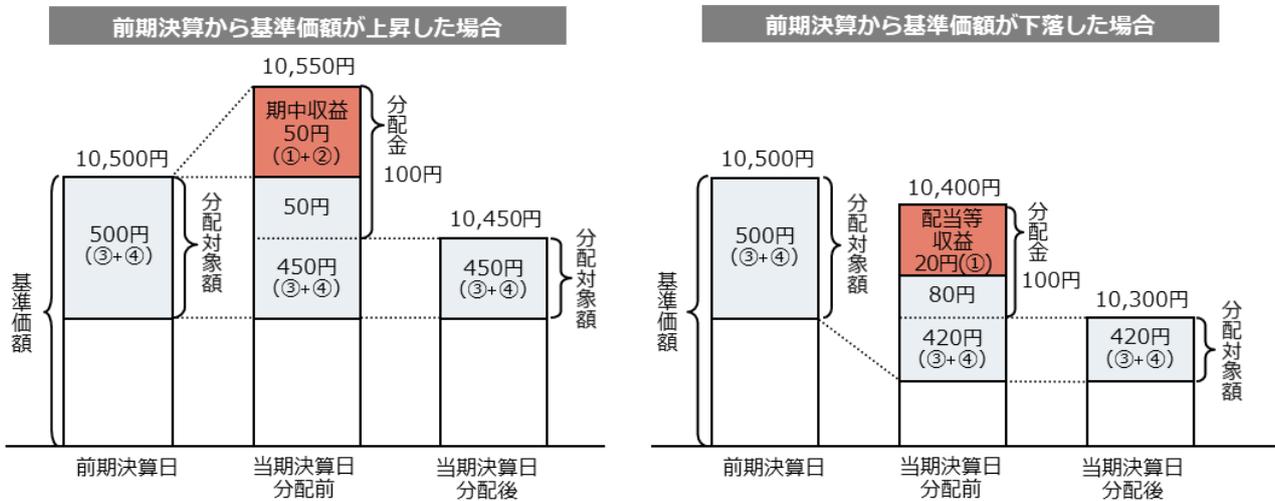


● ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・ 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

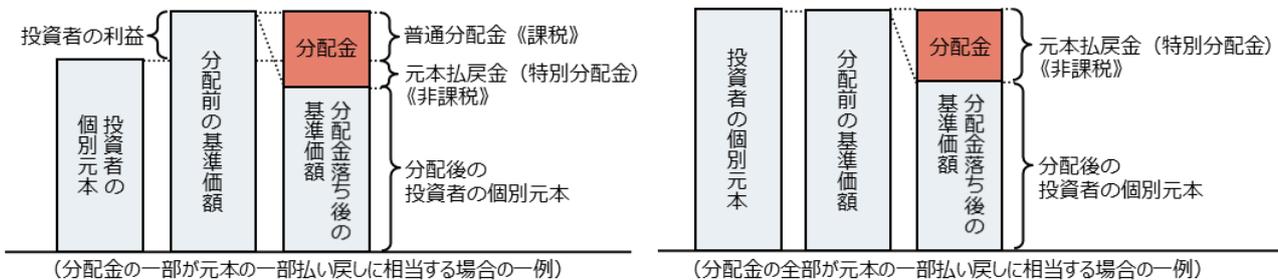
分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。



● 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。 (普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。)
元本払戻金（特別分配金）	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金（特別分配金）となります。

◆ 投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

「野村ターゲットインカムファンド」 愛称：マイ・ロングライフ
(資産成長型) (年3%目標分配型) (年6%目標払出型)

【ファンドの特色】

- **世界各国の債券等^{※1}および世界各国の株式等^{※2}を投資対象とする投資信託証券に投資します。**
また、**世界各国の不動産投資信託証券(REIT)および企業向け貸付債権(バンクローン)を投資対象とする投資信託証券に投資する場合があります。**
 - ・投資する投資信託証券には、国内外の有価証券先物取引、オプション取引、スワップ取引等のデリバティブ取引および外国為替予約取引等を活用するものを含みます。
- ※1 国債、政府機関債、地方債、国際機関債、社債*、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイ・イールド債およびこれらを投資対象とする上場投資信託証券(ETF)など。新興国の政府、政府機関もしくは企業の発行する債券等(新興国債等)を含みます。
*ハイブリッド証券(期限付劣後債、永久劣後債、優先証券、偶発転換社債)を含みます。
- ※2 普通株式、優先株式、DR(預託証券)およびこれらを投資対象とするETFなど。新興国の企業の発行する株式等(新興国株式等)を含みます。
- **投資信託証券を主要投資対象とし、リスク水準を考慮しつつ、年率3%程度の利回り(コスト控除後)を確保することを目指します。「年3%目標分配型」は、想定されるポートフォリオの利回り等をもとに各期の目標分配額を定め、その目標分配額の実現を目指して運用を行なうことを基本とします。また、「年6%目標払出型」は、各期の目標分配額が目標分配額決定時点の基準価額の年率6%(各決算時1%)程度となるように定めて分配(資金払出し)を行なうことを目指します。**
- **投資する投資信託証券は、組入外貨建資産について為替変動リスクの低減を図ること^{*}を基本とするもの、もしくはこれらに類するものを中心としますが、効率的に為替変動による収益を獲得する目的で外国為替予約取引等を活用する投資信託証券に投資を行なう場合もあります。**
 - ※組入外貨建資産の純資産総額を主要国通貨換算した額とほぼ同額程度の主要国通貨売り円買いの為替取引を行なう場合を含みます。
- **投資信託証券への投資は、原則として高位を維持することを基本としますが、市場環境等によっては、短期有価証券等へ直接投資を行なう場合があります。**
- **投資信託証券への投資にあたっては、指定投資信託証券の中から、当運用への適合性を含む定性評価、定量評価等を勘案して選択した投資信託証券に分散投資を行なうことを基本とします。**
 - ◆組入投資信託証券については適宜見直しを行いません。
 - ◆指定投資信託証券は、当運用への適合性を含む定性評価、定量評価等を勘案して、適宜見直しを行いません。
この際、指定投資信託証券として指定されていた投資信託証券が指定から外れたり、新たな投資信託証券等が指定投資信託証券として指定される場合もあります。
- **「年6%目標払出型」は、ファンドの基準価額(1万口あたり。支払済みの分配金累計額は加算しません。)が90営業日連続して一定水準(3000円)以下となった場合には、短期有価証券、短期金融商品等の安定資産による安定運用に切り替えることを基本とします。**
 - ・市況動向等によっては安定運用への切り替えを速やかに行なうことができない場合があります。
 - ・基準価額が90営業日連続して一定水準(3000円)以下となり安定運用に切り替えた場合には繰上償還します。
- **ファンドは、複数の投資信託証券(ファンド)を投資対象とするファンド・オブ・ファンズです。**
- **「資産成長型」「年3%目標分配型」「年6%目標払出型」間でスイッチングができます。**
 - ※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- **分配の方針**
 - ◆「資産成長型」
原則、毎年5月および11月の15日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。
 - ◆「年3%目標分配型」
原則、毎年1月、3月、5月、7月、9月および11月の15日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準に関わらず原則として利子・配当等収益等の範囲内で委託会社が決定します。ただし、基準価額水準等によっては、分配対象額の範囲内で、売買益等を分配する場合があります。
※ファンドは目標分配額を定めておりますが、各期の分配対象額が目標分配額に満たなかった場合等には、目標分配額の分配ができない場合があります。
 - ◆「年6%目標払出型」
原則、毎年1月、3月、5月、7月、9月および11月の15日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。
※ファンドは目標分配額を定めておりますが、各期の分配対象額が目標分配額に満たなかった場合等には、目標分配額の分配ができない場合があります。
- **委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。**

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

「野村ターゲットインカムファンド」 愛称：マイ・ロングライフ
 (資産成長型) (年3%目標分配型) (年6%目標払出型)

【投資リスク】

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式、債券、バンクローンおよびREIT（不動産投資信託証券）等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落、金利変動等による当該債券およびバンクローンの価格下落、当該REITの価格下落や、当該株式の発行会社、当該債券およびバンクローンの発行体、および当該REITの倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、デリバティブ取引に関するリスクなどがあります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 無期限
 (「年3%目標分配型」:2018年1月26日設定)
 (「資産成長型」「年6%目標払出型」:2019年10月1日設定)
- 決算日および収益分配 「資産成長型」
 年2回の決算時(原則、5月および11月の15日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
 「年3%目標分配型」「年6%目標払出型」
 年6回の決算時(原則1月、3月、5月、7月、9月および11月の15日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌々営業日の基準価額
- ご購入単位 1万円以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位
 (ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
 ※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 「資産成長型」「年3%目標分配型」「年6%目標払出型」間でスイッチングができます。
 ※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日あるいは申込日の翌営業日が下記のいずれかの休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
 ・ニューヨーク証券取引所 ・ロンドン証券取引所
 ・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2023年10月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に2.2%(税抜2.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.0175%(税抜年0.925%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 *ファンドが実質的な投資対象とするREITは市場の需給により価格形成されるため、その費用は表示していません。 *投資対象とする投資信託証券においてETFに投資する場合は、信託報酬に加え、投資するETFに関連する費用がかかりますが投資するETFとその比率があらかじめ定まっていなかったため記載することができません。
◆その他の費用・手数料	組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 (ご換金時、スイッチングを含む)	1万円につき基準価額に0.2%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

NOMURA

野村アセットマネジメント

設定・運用は

商号：野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

野村ターゲットインカムファンド

愛称:マイ・ロングライフ

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○		○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○			
労働金庫連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第269号				
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
丸近証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第35号	○			
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

※販売会社によっては一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。

野村ターゲットインカムファンド

愛称:マイ・ロングライフ

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
北海道労働金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第38号				
東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第68号				
中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号				
新潟県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第267号				
長野県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第268号				
静岡県労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号				
北陸労働金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第36号				
東海労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第70号				
近畿労働金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第90号				
中国労働金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第53号				
四国労働金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第26号				
九州労働金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号				
沖縄県労働金庫	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第8号				
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社北洋銀行 (委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

※販売会社によっては一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。